# 光環科技股份有限公司及其子公司 合併財務報告暨會計師查核報告 民國 104 年度及 103 年度 (股票代碼 3234)

公司地址:新竹科學工業園區新竹市展業一路21號

電 話:(03)578-0080

# 光環科技股份有限公司及其子公司 民國104年度及103年度合併財務報告暨會計師查核報告

# <u></u> 虽 錄

	項	目	<u>頁</u>	次
-,	封面		1	
二、	目錄		2 ~	3
三、	聲明書		4	:
四、	會計師查核報告		5	•
五、	合併資產負債表		6 ~	7
六、	合併綜合損益表		8	}
七、	合併權益變動表		9	)
Λ,	合併現金流量表		10 ~	11
九、	合併財務報表附註		12 ~	56
	(一) 公司沿革		12	2
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12	2
	(三) 新頒布及修訂準則及解釋之適用		12 ~	13
	(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~	23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來	源	23	3
	(六) 重要會計項目之說明		23 ~	45
	(七) 關係人交易		45 ~	46
	(八) 抵(質)押之資產		40	6

項	目	<u>頁</u> 次
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		46
(十) 重大之災害損失		46
(十一)重大之期後事項		47
(十二)其他		47 ~ 53
(十三)附註揭露事項		53 ~ 54
(十四)營運部門資訊		55 ~ 56

光環科技股份有限公司

關係企業合併財務報表聲明書

本公司 104 年度(自 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日止)依「關係企業合併營業報告

書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與

依國際財務報導準則第十號應納入編製母子公司合併財務報表之公司均相同,且關係企業合併

財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報表中均已揭露,爰不再另行編製關係企

業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱:光環科技股份有限公司

負 責 人:劉勝先

中華民國105年3月1日

~4~

#### 會計師查核報告

(105)財審報字第 15002988 號

光環科技股份有限公司 公鑒:

光環科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之合併資產負債表,暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任,本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規 劃並執行查核工作,以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查 方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採 用之會計原則及所作之重大會計估計,暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項 查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見,第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製,足以允當表達本集團民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之合併財務狀況,暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效與合併現金流量。

光環科技股份有限公司已編製民國 104 年度及 103 年度個體財務報表,並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案,備供參考。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

會計師

温芳郁

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局 核准簽證文號:金管證六字第 0960072936 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號:(79)台財證(一)第27815號

中華民國 105年3月1日

# <u>光環科技股份有限公司及其子公司</u> 合併資產負債表 民國104年及103年12月31日

單位:新台幣仟元

	資	產	附註	<u>104</u> 金	年 12 月 3 額	1 場	<u>103</u> 金	年 12 月 3 額	1 日
	流動資產								
1100	現金及約當現金	È	六(一)	\$	779,342	18	\$	354,246	15
1110	透過損益按公允	心價值衡量之金	六(二)						
	融資產一流動				-	-		75,086	3
1150	應收票據淨額		Л		8,893	-		6,672	-
1170	應收帳款淨額		六(四)		994,626	22		609,808	25
1200	其他應收款				14,425	-		5,878	-
130X	存貨		六(五)		862,461	20		531,017	22
1410	預付款項				44,748	1		21,158	1
11XX	流動資產合言	ŀ			2,704,495	61		1,603,865	66
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金	è融資產—非流	六(三)						
	動				50,000	1		50,000	2
1600	不動產、廠房及	<b>、</b> 設備	六(六)及八		1,629,768	37		736,412	30
1780	無形資產		六(七)		1,081	-		17,478	1
1840	遞延所得稅資產	<u> </u>	六(二十五)		11,474	-		5,642	-
1900	其他非流動資產	<u>.</u>	Л		39,212	1		20,674	1
15XX	非流動資產台	計			1,731,535	39		830,206	34
1XXX	資產總計			\$	4,436,030	100	\$	2,434,071	100

(續次頁)

# <u>光環科技股份有限公司及其子公司</u> 合併資產負債表 民國104年及103年12月31日

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	<u>104</u> 金	年 12 月 31 額	<u>日</u> %	<u>103</u> 金	年 12 月 31 額	- 日
	負債	111 22		<u> </u>	70	315	<u> </u>	70
	流動負債							
2100	短期借款	六(九)及八	\$	1,411	-	\$	294,758	12
2120	透過損益按公允價值衡量之金	六(十)						
	融負債一流動			8,500	-		-	-
2150	應付票據			15,065	-		-	-
2170	應付帳款			629,206	14		278,151	11
2200	其他應付款	六(十一)		349,739	8		158,825	6
2230	本期所得稅負債			120,070	3		40,880	2
2300	其他流動負債	六(十三)及八		2,283			18,216	1
21XX	流動負債合計			1,126,274	25		790,830	32
	非流動負債							
2530	應付公司債	六(十二)		957,815	22		-	-
2540	長期借款	六(十三)及八		-	-		50,287	2
2570	遞延所得稅負債			-	-		1,505	-
2600	其他非流動負債	六(十四)		17,566			18,230	1
25XX	非流動負債合計		<u></u>	975,381	22		70,022	3
2XXX	負債總計		<u></u>	2,101,655	47		860,852	35
	權益							
	歸屬於母公司業主之權益							
	股本	六(十六)						
3110	普通股股本			1,038,261	24		1,010,353	42
	資本公積	六(十七)						
3200	資本公積			307,297	7		69,979	3
	保留盈餘	六(十八)						
3310	法定盈餘公積			104,953	2		75,975	3
3350	未分配盈餘			1,042,239	24		554,734	23
	其他權益	六(十九)						
3400	其他權益		(	84,615) (	2)		1,347	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(	73,760) (	2)	(	139,169) (	6)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合							
	計			2,334,375	53		1,573,219	65
3XXX	權益總計			2,334,375	53		1,573,219	65
3X2X	負債及權益總計		\$	4,436,030	100	\$	2,434,071	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管:陳仰敏

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司 合 併 綜 合 損 益 表</u> <u>民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日</u>

單位:新台幣仟元 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目   所注   全 額 5				104	年	度	103	年	度
5000			<b>附註</b>			%	金		%
5900         誉業毛利         1,449,160         32         607,484         25           5950         營業毛利浄額         1,449,160         32         607,484         25           参業費用         ( 59,314)( 1)( 36,891)( 2)           6200         管理費用         ( 294,363)( 7)( 129,105)( 5)         ( 59,314)( 1)( 107,952)( 4)           6300         研究發展費用         ( 186,968)( 4)( 107,952)( 4)         ( 107,952)( 4)           6800         營業利益         908,515         20         333,536         14           營業外收入及支出         ( 18,574         - 16,980         1           7010         其他執益及損失         六(二十一)         ( 6,402)         - 7,132         -           7050         対療成本         六(二十一)         ( 9,745)         - ( 8,851)( 1)         1           7900         大株外教費用         六(二十二)         ( 130,771)         3)( 59,018)( 2)         2           7900         大株外教費用         六(二十五)         ( 130,771)( 3)( 59,018)( 2)         348,797         14           7950         所得我費用並支援機工         六(二十五)         ( 130,771)( 3)( 59,018)( 2)         39,709         12           基化飲養財産機工         大(二十五)         ( 130,771)( 3)( 59,018)( 2)         30,739         -           8311         成業職主機工         (		營業收入		\$	4,531,541	100	\$	2,405,595	100
5950     参集費用     1,449,160     32     607,484     25       参集費用     ( 59,314)( 1)( 36,891)( 2)       6200     抢銭費用     ( 294,363)( 7)( 129,105)( 5)     630       6300     研究發展費用     ( 186,968)( 4)( 107,952)( 4)       6000 <b>答業費用合計</b> ( 540,645)( 12)( 273,948)( 11)       6900 <b>答業外收入及支出</b> ( 540,645)( 12)( 273,948)( 11)       7010     其他收入     六(二十)     18,574     - 16,980     1       7020     其他利益及損失     六(二十)     ( 6,402)     - 7,132     -       7050     財務成本     六(二十二)     ( 9,745)     - ( 8,851)( 1)     1       7000 <b>答業外收入及支出合計</b> ( 9,745)     - ( 8,851)( 1)     1       7050     財務成本     六(二十二)     ( 9,745)     - ( 8,851)( 1)     1       7050     財務成本     六(二十二)     ( 9,745)     - ( 8,851)( 1)     1       7050     財務成本     六(二十五)     ( 9,745)     - ( 8,851)( 1)     1       7050     財務股費用     六(二十五)     ( 130,771)( 3)( 59,018)( 2)     348,797     14       7050     大期達納 ( 130,771)( 3)( 59,018)( 2)     ( 130,771)( 3)( 59,018)( 2)     289,779     12       8301     國外營建機構財務報表換算之稅( 1,138)( - ( 1,505)( 2)     ( 1,505)( 2)     - ( 1,505)( 2)     - ( 1,505)( 2)     - ( 1,505)( 2)     <			六(五)	(	3,082,381)(	<u>68</u> )	(	1,798,111)(	
****	5900	營業毛利			1,449,160			607,484	
6100   推銷費用	5950	營業毛利淨額			1,449,160	32		607,484	25
6200   管理費用		營業費用							
186,968   4   107,952   4     6000   管業費用合計		推銷費用		(	59,314)(	1)	(	36,891)(	2)
1		管理費用		(	294,363)(	7)	(	129,105)(	5)
14   15   15   16   17   18   18   19   18   19   18   19   19	6300	研究發展費用		(	186,968)(	<u>4</u> )	()	107,952)(	<u>4</u> )
************************************	6000	營業費用合計		(	540,645)(	12)	()	273,948) (	<u>11</u> )
7010 其他收入	6900	營業利益			908,515	20		333,536	14
7020 其他利益及損失 六(二十一) ( 5,402) - 7,132 - 7,132 - 7,130 財務成本 六(二十二) ( 9,745) - ( 8,851) ( 1)		營業外收入及支出							
7050 財務成本 六(二十二) ( 9,745) - ( 8,851) ( 1) 7000	7010	其他收入	六(二十)		18,574	-		16,980	1
7000     管業外收入及支出合計     2,427     -     15,261     -       7900     稅前淨利     910,942     20     348,797     14       7950     所得稅費用     六(二十五)     (130,771)     (3)     59,018)     (2)       8200     本期淨利     \$ 780,171     17     \$ 289,779     12       其他綜合損益     不重分類至損益之項目     ***     ***     ***     739     -       8361     國外營運機構財務報表換算之項目相關 六(二十五)之所得稅     1,138)     -     4,419     -       8399     與可能重分類之項目相關 六(二十五)之所得稅     1,505     -     1,505)     -       8300     本期其他綜合(損失)利益之稅後淨額     (\$ 4,115)     -     \$ 3,653     -       8500     本期集佈綜合損益總額     * 776,056     17     \$ 293,432     12       *分利歸屬於:     **     * 780,171     17     \$ 289,779     12       综合損益總額歸屬於:     * 776,056     17     \$ 293,432     12       每股盈餘     六(二十三)     * 776,056     17     \$ 293,432     12       每股盈餘     六(二十三)     * 776,056     17     \$ 293,432     12		其他利益及損失	六(二十一)	(	6,402)	-		7,132	-
7900 税前淨利		財務成本	六(二十二)	(	9,745)		()	8,851)(	1)
7950 所得税費用 六(二十五) ( 130,771) ( 3) ( 59,018) ( 2) 表期浄利 第 780,171 17 第 289,779 12 其他綜合損益 不重分類至損益之項目 確定福利計畫之再衡量數 六(十四) ( 4,482) - 第 739 - 後續可能重分類至損益之項目 第20換差額 ( 1,138) - 4,419 - 2所得稅 第20換差額 ( 1,138) - ( 1,505) - 2所得稅 ( 1,505) - ( 1,505) - 2所得稅 ( 1,505) - ( 1,505) - 2 所得稅 ( 1,505) - 3 1,653	7000	營業外收入及支出合計			2,427			15,261	
8200     本期浄利     \$ 780,171     17     \$ 289,779     12       株式 会別 (本) 類型 技術 (本) 報酬 (本) 和 (本) 表)	7900	稅前淨利			910,942	20		348,797	14
其他综合損益 不重分類至損益之項目 8311 確定福利計畫之再衡量數 六(十四) (\$ 4,482) - \$ 739 - 後續可能重分類至損益之項目 8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額 ( 1,138) - 4,419 - 9,414 - 4,419	7950	所得稅費用	六(二十五)	(	130,771)(	3)	(	59,018)(	<u>2</u> )
不重分類至損益之項目   では	8200	本期淨利		\$	780,171	17	\$	289,779	12
8311   確定福利計畫之再衡量數 六(十四) (\$ 4,482) - \$ 739 -   後續可能重分類至損益之項   1		其他綜合損益							_
接續可能重分類至損益之項 日 8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額 ( 1,138) - 4,419 - 8399 奥可能重分類之項目相關 六(二十五) 之所得稅 1,505 - ( 1,505) - 8300 本期其他綜合(損失)利益之 稅後淨額 (\$ 4,115) - \$ 3,653 - ※ 数据合損益總額 \$ 776,056 17 \$ 293,432 12 淨利歸屬於: 8610 母公司業主 \$ 780,171 17 \$ 289,779 12 綜合損益總額歸屬於: 8710 母公司業主 \$ 776,056 17 \$ 293,432 12 每股盈餘 六(二十三) \$ 8.04 \$ 2.93		不重分類至損益之項目							
B   B   B   B   B   B   B   B   B   B	8311	確定福利計畫之再衡量數	六(十四)	(\$	4,482)	-	\$	739	-
8361   國外營運機構財務報表換		後續可能重分類至損益之項							
第2兌換差額       ( 1,138) - 4,419		目							
8399     與可能重分類之項目相關 六(二十五)之所得稅     1,505     - ( 1,505)     -       8300     本期其他綜合(損失)利益之稅後淨額     (\$ 4,115)     - \$ 3,653     -       8500     本期綜合損益總額     \$ 776,056     17 \$ 293,432     12       淨利歸屬於:     \$ 780,171     17 \$ 289,779     12       綜合損益總額歸屬於:     \$ 776,056     17 \$ 293,432     12       每股盈餘     六(二十三)       9750     基本每股盈餘     \$ 8.04     \$ 2.93	8361	國外營運機構財務報表換							
之所得稅     1,505     - (     1,505)     -       8300     本期其他綜合(損失)利益之稅後淨額     (\$ 4,115)     - \$ 3,653     -       8500     本期綜合損益總額 淨利歸屬於:     \$ 776,056     17     \$ 293,432     12       8610     母公司業主     \$ 780,171     17     \$ 289,779     12       綜合損益總額歸屬於:     \$ 776,056     17     \$ 293,432     12       每股盈餘     六(二十三)     \$ 776,056     17     \$ 293,432     12       每股盈餘     六(二十三)     \$ 8.04     \$ 2.93		算之兌換差額		(	1,138)	-		4,419	-
8300     本期其他綜合(損失)利益之稅後淨額     (\$ 4,115) - \$ 3,653 - 3,653 - 3,653 - 3,655	8399	與可能重分類之項目相關	六(二十五)						
稅後淨額       (\$ 4,115)       - \$ 3,653       -         8500       本期綜合損益總額       \$ 776,056       17       \$ 293,432       12         淨利歸屬於:       \$ 780,171       17       \$ 289,779       12         綜合損益總額歸屬於:       \$ 776,056       17       \$ 293,432       12         每股盈餘       六(二十三)       \$ 8.04       \$ 2.93		之所得稅			1,505		()	1,505)	
8500       本期綜合損益總額 淨利歸屬於:       \$ 776,056       17       \$ 293,432       12         8610       母公司業主       \$ 780,171       17       \$ 289,779       12         綜合損益總額歸屬於:       \$ 776,056       17       \$ 293,432       12         每股盈餘       六(二十三)       \$ 8.04       \$ 2.93	8300	本期其他綜合(損失)利益之							
淨利歸屬於:       8610     母公司業主     \$ 780,171     17 \$ 289,779     12       綜合損益總額歸屬於:     \$ 776,056     17 \$ 293,432     12       每股盈餘     六(二十三)     \$ 8.04     \$ 2.93		稅後淨額		( <u>\$</u>	4,115)		\$	3,653	
8610       母公司業主       \$ 780,171       17 \$ 289,779       12         綜合損益總額歸屬於:       \$ 776,056       17 \$ 293,432       12         每股盈餘       六(二十三)       \$ 8.04       \$ 2.93	8500	本期綜合損益總額		\$	776,056	17	\$	293,432	12
綜合損益總額歸屬於:       8710     母公司業主     \$ 776,056     17 \$ 293,432     12       毎股盈餘       9750     基本每股盈餘     \$ 8.04     \$ 2.93		<b>淨利歸屬於:</b>			_				
綜合損益總額歸屬於:       8710     母公司業主     \$ 776,056     17 \$ 293,432     12       毎股盈餘       9750     基本每股盈餘     \$ 8.04     \$ 2.93	8610	母公司業主		\$	780,171	17	\$	289,779	12
毎股盈餘     六(二十三)       9750     基本每股盈餘       \$     8.04       \$     2.93		綜合損益總額歸屬於:							
9750   基本每股盈餘   \$ 8.04   \$ 2.93	8710			\$	776,056	17	\$	293,432	12
		毎股盈餘	六(二十三)						
	9750	基本每股盈餘		\$		8.04	\$		2.93
<u> </u>	9850	稀釋每股盈餘		\$		7.67	\$		2.86

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管:陳仰敏

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司 合 併 權 益 變 動 表</u> 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位:新台幣仟元

			」歸 屬	於		母		公	司	業		主	之		É	益				
					保		留	盈		餘	其	他	權	益						
						··					國外	營運機構財	.,							
		附	註 普通股股本	<b>容 + 八 </b>	法 定公	盈餘積	特公	別 盈 餘 積	Ł	分配盈餘	務報 換	表換算之兒 差 額	其化	他權益— 他	床	藏股票	權	益	總	額
			正 自迪放放本	貝本公領	<u> </u>		-Z-	7貝	<u> </u>	刀癿並际	1共	左 积	<u> </u>	75		溉 及 示	7年	Î	- WE	初
103 年																				
103年1月1日餘額			\$1,011,827	\$ 71,236	\$ 6	66,307	\$	9,059	\$	360,772	\$	4,433	(\$	20,361)	\$	-	\$	1	,503,	273
盈餘指撥及分配:(註一)																				
提列法定盈餘公積			-	-		9,668		-	(	9,668)		-		-		-				-
迴轉特別盈餘公積			-	-		-	(	9,059)		9,059		-		-		-				-
現金股利		六(十八)	-	-		-		-	(	96,067)		-		-		-	(		96,	,067)
股份基礎給付交易		六(十五)	( 1,474)	( 1,257)		-		-		120		-		14,361		-			11,	,750
庫藏股票買回		六(十六)	-	-		-		-		-		-		-	(	139,169)	(		139,	,169)
本期淨利		六(十八)	-	-		-		-		289,779		-		-		-			289,	779
本期其他綜合損益		六(十九)	<u>-</u>							739		2,914		-					3,	,653
103年12月31日餘額			\$1,010,353	\$ 69,979	\$ 7	75,975	\$	-	\$	554,734	\$	7,347	(\$	6,000)	(\$	139,169)	\$	1	,573,	219
104 年	度																			
104年1月1日餘額			\$1,010,353	\$ 69,979	\$ 7	75,975	\$	-	\$	554,734	\$	7,347	(\$	6,000)	(\$	139,169)	\$	1	,573,	219
盈餘指撥及分配:																				
提列法定盈餘公積			-	-	2	28,978		-	(	28,978)		-		-		-				-
現金股利		六(十八)	-	-		-		-	(	259,295)		-		-		-	(		259,	,295)
發行可轉換公司債		六(十七)	-	32,278		-		-		-		-		-		-			32,	,278
收回限制員工權利股票		六(十八)	-	-		-		-		89		-		-		-				89
註銷限制員工權利股票		六(十五)	( 742)	742		-		-		-		-		-		-				-
發行限制員工權利股票		六(十五)	28,650	137,520		-		-		-		-	(	166,170)		-				-
庫藏股轉讓予員工		六(十六)	-	-		-		-		-		-		-		65,409			65,	,409
股份基礎給付酬勞成本		六(十五)	-	66,778		-		-		-		-		79,841		-			146,	619
本期淨利		六(十八)	-	-		-		-		780,171		-		-		-			780,	171
本期其他綜合損益		六(十九)	<u>-</u>						(	4,482)		367			_		(		4,	,115)
104年12月31日餘額			\$1,038,261	\$ 307,297	\$ 10	)4,953	\$		\$1	,042,239	\$	7,714	(\$	92,329)	(\$	73,760)	\$	2	,334,	375

註一:民國 102 年度之董監酬勞\$3,362 及員工現金紅利\$13,449 已於綜合損益表中扣除。 註二:民國 103 年度之董監酬勞\$11,736 及員工現金紅利\$37,816 已於綜合損益表中扣除。

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司 合 併 現 金 流 量 表</u> <u>民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日</u>

單位:新台幣仟元

	附註	104	年	度	103	年	度
營業活動之現金流量							
合併稅前淨利		\$	910	,942	\$	348	,797
調整項目		Ψ	710	, , , , , ,	Ψ	340	, 171
不影響現金流量之收益費損項目							
呆帳費用提列數				620			_
折舊費用	六(六)(二十三)		195	,779		151	,299
攤銷費用	六(七)(二十三)		175	401			,156
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	六(二)(十)(二十					-	, 100
之淨利益	-)		1	,284	(		430)
利息收入	六(二十)	(		,532)	•	1	,483)
利息費用	六(二十二)	`		,745	`		,851
股份基礎給付酬勞成本	六(二十四)			,619			,655
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	六(二十一)	(		15)	(		,846)
減損損失	六(七)(二十一)	·	17	,153		10	,500
與營業活動相關之資產/負債變動數				•			,
與營業活動相關之資產之淨變動							
透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)(二十一)		75	,252			-
應收票據		(	2	,278)		25	,624
應收帳款		(	386	,825)	(	172	,539)
其他應收款		(	8	,456)		3	,321
存貨		(	332	,097)	(	153	,785)
預付款項		(	23	,638)	(	1	,663)
與營業活動相關之負債之淨變動							
應付票據			15	,065	(		492)
應付帳款			352	,610		42	,167
其他應付款項			152	,888		37	,516
其他流動負債		(	3	,176)			223
其他非流動負債		(	2	,909)	(		782)
營運產生之現金流入			1,117	,432		308	,089
收取之利息			1	,398		1	,438
支付之利息		(	7	,728)	(	6	,369)
支付之所得稅		(	57	<u>,413</u> )	(	36	,538)
營業活動之淨現金流入			1,053	,689		266	,620

(續次頁)

# <u>光 環 科 技 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司 合 併 現 金 流 量 表 </u> <u>民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日</u>

單位:新台幣仟元

	附註	104	年 度	103	年 度
投資活動之現金流量					
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(\$	1,051,830)	(\$	75,187)
處分不動產、廠房及設備			921		2,326
取得無形資產	六(七)	(	1,159)	(	177)
預付設備款減少(增加)			3,758	(	9,910)
存出保證金增加		(	1,932)	(	1,780)
受限制資產增加		(	20,365)		
投資活動之淨現金流出		(	1,070,607)	(	84,728)
籌資活動之現金流量					
短期借款(減少)增加		(	292,874)		50,685
長期借款舉借數			125,667		62,655
長期借款償還數		(	188,710)	(	30,811)
發行公司債	六(十二)		1,000,000		-
存入保證金減少		(	2,237)		-
員工購買庫藏股	六(十六)		65,409		-
限制員工權利股票收回股利返還	六(十八)		89		95
發放現金股利	六(十八)	(	259,295)	(	96,067)
庫藏股買回	六(十六)		-	(	139,169)
公司債發行成本	六(十二)	(	5,284)		<u>-</u>
籌資活動之淨現金流入(流出)			442,765	(	152,612)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(	751)	(	505)
本期現金及約當現金增加數			425,096		28,775
期初現金及約當現金餘額			354,246	-	325,471
期末現金及約當現金餘額		\$	779,342	\$	354,246

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:劉勝先 經理人:劉漢興 會計主管:陳仰敏

# 光環科技股份有限公司及其子公司 合併財務報表附註 民國104年度及103年度

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

#### 一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立,本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障權益關係人之權益,參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證,並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008公司治理通用版公司治理評量認證」,本公司將持續強化公司治理,與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。

# 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105年3月1日經董事會通過發布。

- 三、新頒布及修訂準則及解釋之適用
  - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後</u> 國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令,上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告,本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下:

1. 國際會計準則第19號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息,並用 其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬;規定精算損益應於 發生時列入其他綜合損益。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

本公司民國 103 年度調減營業費用\$50 及調減其他綜合損益\$50,差異不重大。

2. 國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式,將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目,其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為:於衡量日,市場參與者間在有秩序之交易中出售 資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構,須 以市場參與者之觀點;對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態; 並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結 果無重大影響,並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三)<u>國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響</u>

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與	待國際會計準則理事
其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	會決定
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「	民國105年1月1日
投資個體:合併例外之適用」	
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐	民國105年1月1日
清」	
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業:生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼	民國103年1月1日
續」	
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響, 相關影響待評估完成時予以揭露。

# 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製。

# (二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括 衍生工具)。
  - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

## (三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則
  - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體),當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利,且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時,本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告,於喪失控制之日起終止合併。
  - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政 策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司:

			所持股權百分比		
			民國104年12月	民國103年12月	
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	31日	31日	說明
光環科技股份有限 公司	TrueLight (B.V.I)Limited	一般投資業	100	100	
光環科技股份有限 公司	BosaComm LTD.	一般投資業	100	100	
TrueLight (B.V.I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光 電科技有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	100	100	
BosaComm LTD.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	一般投資業	100	100	
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深圳 )有限公司	設計、生產、加 工及銷售光電零 組件	100	100	

- 3. 未列入合併財務報告之子公司:無。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:無。
- 5. 重大限制:無重大限制之情事。
- 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司:無。

#### (四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目,均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整, 因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當期損益;屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目;屬非按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

#### 2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體,其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣:
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算。
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算。
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時,係按比例將認列為其 他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。 惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益,但已喪失對國外營運 機構屬子公司之控制,則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債,並按期末匯率換算。

#### (五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
  - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
  - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償 負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:
  - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
  - (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債 之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不 影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金 且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營 運上之短期現金承諾者,分類為約當現金。

#### (七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1.透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融 資產若在取得時主要係為短期內出售,則分類為持有供交易之金融資 產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產,於原始認列時按公允價值衡量, 相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量,其公允價值之 變動認列於當期損益。

#### (八)備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交割日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量,續後按公允價值衡量,其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資,或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具,當其公允價值無法可靠衡量時,本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

#### (九)應收款項

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (十)金融資產減損

- 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據, 顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失 事項」),且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流 量具有能可靠估計之影響。
- 2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下:
  - (1)發行人或債務人之重大財務困難;
  - (2) 違約, 諸如利息或本金支付之延滯或不償付;
  - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由,給予債務人原不可能考量之讓步;
  - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增;
  - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失;
  - (6)可觀察到之資料顯示,一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少,雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產,該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化,或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況;
  - (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊,且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本;或
  - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

- 3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據,且已發生減損損失時,按以下處理:
  - (1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少,且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結,則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。

# (十一)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時,將除列金融資產。

# (十二)租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因,於租賃期間內按直線 法攤銷認列為當期損益。

#### (十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤),惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十四)不動產、廠房及設備

- 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團, 且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一 項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發 生時認列為當期損益。
- 3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其 他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成 若屬重大,則單獨提列折舊。
- 4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方 法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資 產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生 日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會

計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下:

房屋及建築40 年房屋附屬設備5 年 ~ 10 年機器設備2 年 ~ 10 年其他2 年 ~ 5 年

# (十五)租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因,於租賃期間內按直線法 攤銷認列為當期損益。

#### (十六)無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限3年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

# (十七)非金融資產減損

- 1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額,當可回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值,兩者較高者。除商譽外,當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損損失,惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額,不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
- 2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時,則 認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
- 3. 商譽為減損測試之目的,分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運 部門辦認,將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金 產生單位或現金產生單位群組。

## (十八)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

#### (十九)透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債,於原始認列時按公允價值衡量,相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量,其公允價值之變動認列於當期損益。

#### (二十)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷

後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續 以原始發票金額衡量。

# (二十一)金融負債及權益工具

應付公司債

本公司發行之應付可轉換公司債,嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換 為本公司普通股之權利,且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權 及買回權,於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益,其處理如下:

- (1)嵌入本公司發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權,於原始認列 時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產 或負債」;後續於資產負債表日,按當時之公允價值評價,差額認 列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
- (2)應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量,與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價,列為應付公司債之加項或減項;後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益,作為「財務成本」之調整項目。
- (3)嵌入本公司發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義,於 原始認列時,就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金 融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公 積一認股權」,後續不再重新衡量。
- (4)發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本,按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
- (5)當持有人轉換時,帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理,再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積一認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

#### (二十二)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

#### (二十三)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量,並於相關服務提供 時認列為費用。

#### 2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算,並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算,折現率則係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益, 並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- 3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時, 認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時, 則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者,計算股數之基 礎為董事會決議日前一日收盤價。

# (二十四)員工股份基礎給付

- 1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務,於既得期間認列為酬勞成本,並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整,直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
- 2. 本公司發行之限制員工權利新股:
  - (1)於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
  - (2)未限制參與股利分配之權利,員工於既得期間內離職須返還其已 取得之股利,本公司於收回時貸記原股利宣告日所借記之保留盈 餘、法定盈餘公積或資本公積。

#### (二十五)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接 列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權 益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立 法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅 相關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須 向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加 徵10%之所得稅,俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案 後,始就實際盈餘之分派情形,認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列,若遞延所得稅源自於交

易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異,本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點,且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法,並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延 所得稅資產。
- 5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意 圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將當期所得稅 資產及當期所得稅負債互抵;當有法定執行權將當期所得稅資產及 當期所得稅負債互抵,且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課 徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨 額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將遞延所得稅資產及 負債互抵。
- 6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分,係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內,認列遞延所得稅資產。

# (二十六)股本

- 1.普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
- 2.本公司買回已發行股票時,將所支付之對價包括任何可直接歸屬之 增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發 行時,所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響 後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

#### (二十七)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告 認列,分派現金股利認列為負債,分派股票股利則認列為待分配股票 股利,並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十八)收入認列

當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生並認列收入。本集團製造並銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值,以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付

予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認 列收入。

# (二十九)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

## (一)會計政策採用之重要判斷

無。

#### (二)重要會計估計及假設

1. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時,本公司必須運用判斷及估計以決定資產負債 表日之相關精算假設,包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之 變動,均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。

民國 104 年 12 月 31 日,本公司淨確定福利負債之帳面金額為\$17,453,當採用之折現率增減變動 0.25%時,本公司認列之淨確定福利負債將分別減少或增加\$77 及\$81。

#### 2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷,包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位,及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估,請參閱附註六、(八)之說明。

民國 104 年及 103 年 12 月 31 日,本集團認列減損損失後之商譽為\$0 及 \$17,153。

#### 六、重要會計項目之說明

#### (一)現金及約當現金

	104	年12月31日	103	6年12月31日
庫存現金及週轉金	\$	190	\$	143
支票存款及活期存款		495, 652		236, 353
定期存款		283, 500		117, 750
合計	\$	779, 342	\$	354, 246

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來

以分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

# (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動

	 104年12月31日		103年12月31日
持有供交易之金融資產受益憑證	\$ _	\$	74, 000
持有供交易之金融資產評價調整	 _		1, 086
	\$ _	\$	75, 086

- 1. 本集團於民國 104 年及 103 年度認列之淨利益分別計\$166 及\$430。
- 2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

## (三)以成本衡量之金融資產-非流動

	104年12月31日		103年12月31日		
非上市櫃公司股票	\$	50,000	\$	50,000	
合計	\$	50,000	\$	50,000	

- 1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產,惟因該標的非於活絡市場公開交易,且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊,因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值,因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
- 2. 本集團民國 104 年及 103 年 12 月 31 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

# (四)應收帳款

	104	年12月31日	103年12月31日		
應收帳款	\$	1, 004, 787	\$ 619, 378		
減:備抵呆帳	(	10, 161) (	9, 570)		
	\$	994, 626	\$ 609, 808		

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	104年12月31日		103年12月31日		
30天內	\$	79, 034	\$	22, 817	
31-90天		58, 728		18, 866	
91-180天		_		1, 481	
181天以上		14, 585		50	
	\$	152, 347	\$	43, 214	

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 個別評估已減損金融資產之備抵呆帳變動分析如下:

		104年	103年		
1月1日	\$	9, 570	\$	9,456	
本期提列減損損失		620		_	
匯率影響數	(	29)		114	
12月31日	\$	10, 161	\$	9, 570	

- 3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。依據本集團之授信標準的信用品質資訊請詳附註十二(二)3.(2)信用風險說明。
- 4. 本集團提供借款之擔保品,請詳附註八。

# (五)存貨

	104年12月31日					
	成本		備	備抵跌價損失		帳面金額
原料	\$	397, 937	(\$	17, 176)	\$	380, 761
在製品		227, 801	(	1, 267)		226, 534
半成品及製成品		298, 897	(	43, 731)		255, 166
	\$	924, 635	( <u>\$</u>	62, 174)	\$	862, 461
			103	3年12月31日		
		成本	備	抵跌價損失_		帳面金額
原料	\$	<u>成本</u> 215,328	<u>備</u> (\$	抵跌價損失 15,426)	\$	帳面金額 199, 902
原料在製品	\$				\$	
	\$	215, 328		15, 426)	\$	199, 902
在製品	\$	215, 328 127, 328		15, 426) 4, 030)	\$	199, 902 123, 298
在製品	\$	215, 328 127, 328 232, 931 575, 587	(\$ (	15, 426) 4, 030) 25, 114)		199, 902 123, 298 207, 817

	104年度		103年度	
已出售存貨成本	\$	3, 053, 752	\$	1, 784, 551
跌價損失		23, 619		11, 320
正常產能差異數		5, 010		2, 240
	\$	3, 082, 381	\$	1, 798, 111

# (六)不動產、廠房及設備

104年1月1日	房屋及建築	機器設備_	其他	合計
成本	\$ 551, 792	2 \$ 1, 165, 338	\$ 55, 782	\$ 1,772,912
累計折舊及減損	$(\underline{}238,850$	<u>)</u> ) ( <u>767, 701</u> )	(29, 949)	$(\underline{1,036,500})$
	\$ 312, 942	<u>\$ 397, 637</u>	\$ 25,833	\$ 736, 412
104年				
1月1日	\$ 312, 942	2 \$ 397, 637	\$ 25,833	\$ 736, 412
增添	110, 704	912, 196	67, 682	1, 090, 582
處分	-	- ( 906)		( 906)
折舊費用	(29,009)			
淨兌換差額		<u>    (                                 </u>	(38)	(541)
12月31日	\$ 394, 637	\$ 1, 146, 813	\$ 88, 318	\$ 1,629,768
104年12月31日				
成本	\$ 646, 176	\$ 2,048,477	\$ 123,001	\$ 2,817,654
累計折舊及減損	$(\underline{}251,539$		(34, 683)	$(\underline{1,187,886})$
	\$ 394, 637	\$ 1,146,813	<u>\$ 88, 318</u>	\$ 1,629,768
103年1月1日	房屋及建築	機器設備	其他	合計
成本	\$ 544, 695	5 \$ 1, 129, 529	\$ 43,659	\$ 1,717,883
累計折舊及減損	$(\underline{}216,658$	<u>8</u> ) ( <u>673, 181</u> )	$(\underline{22,797})$	(912,636)
	\$ 328, 037	\$ 456, 348	\$ 20,862	\$ 805, 247
<u>103年</u>				
1月1日	\$ 328, 03'	7 \$ 456, 348	\$ 20,862	\$ 805, 247
增添	7, 418	55, 001	18, 422	80, 841
處分	-	- ( 460)	20)	( 480)
重分類	-	6, 280	( 6, 280)	_
折舊費用	(22, 513)	3) ( 121, 454)	(7,332)	(151, 299)
淨兌換差額		1,922	181	2, 103
12月31日	<u>\$ 312, 942</u>	<u>\$ 397, 637</u>	\$ 25,833	<u>\$ 736, 412</u>
103年12月31日				
成本	\$ 551, 792	2 \$ 1, 165, 338	\$ 55, 782	\$ 1,772,912
累計折舊及減損	(238, 850			
	\$ 312, 942	<u>\$ 397, 637</u>	\$ 25,833	\$ 736, 412

- 1. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日均無利息資本化情事。
- 2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備,分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。
- 3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

# (七)<u>無形資産</u>

104年1月1日	電戶	腦軟體	商譽	合計
成本	\$	5,630 \$	37, 634 \$	43, 264
累計攤銷及減損	(	5, 305) (	20, 481) (	25, 786)
	\$	<u>325</u> \$	17, 153 <u>\$</u>	17, 478
104年				
1月1日	\$	325 \$	17, 153 \$	17, 478
增添		1, 159	_	1, 159
攤銷費用	(	401)	- (	401)
減損損失		- (	17, 153) (	17, 153)
淨兌換差額	(	<u> </u>	_ (	<u>2</u> )
12月31日	\$	1,081 \$	<u> </u>	1, 081
104年12月31日				
成本	\$	6, 789 \$	37, 634 \$	44, 423
累計攤銷及減損	(	5, 708) (	37, 634) (	43, 342)
	\$	1,081 \$	_ \$	1,081
103年1月1日	電	腦軟體	商譽	合計
103年1月1日 成本	<u>電</u> \$	<u>腦軟體</u> 5,453 \$	<u>商譽</u> 37,634 \$	•
	· ·			合計 43,087 14,135)
成本	· ·	5, 453 \$	37, 634 \$	43, 087
成本	\$ (	5, 453 \$ 4, 154) (	37, 634 \$ 9, 981) (	43, 087 14, 135)
成本 累計攤銷及減損	\$ (	5, 453 \$ 4, 154) (	37, 634 \$ 9, 981) (	43, 087 14, 135)
成本 累計攤銷及減損 <u>103年</u>	\$ ( <u>\$</u>	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$	43, 087 14, 135) 28, 952
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日	\$ ( <u>\$</u>	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日 增添	\$ (\$	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$  177	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$  27, 653 \$  - (	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952 177 1, 156)
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日 增添 攤銷費用	\$ (\$	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$  177	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952 177
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日 增添 攤銷費用 減損損失	\$ (\$ \$	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$  177  1, 156)  - ( 5	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$  27, 653 \$  - ( 10, 500) (	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952 177 1, 156) 10, 500) 5
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日 增添 攤銷費用 減損損失 淨兌換差額	\$ (\$	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$  177  1, 156)  - (	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$  27, 653 \$  - (	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952 177 1, 156) 10, 500)
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日 增添 攤銷費用 減損損失 淨兌換差額 12月31日	\$ (\$ \$	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$  177  1, 156)  - ( 5	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$  27, 653 \$  - ( 10, 500) (	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952 177 1, 156) 10, 500) 5
成本 累計攤銷及減損 103年 1月1日 增添 攤銷費用 減損損失 淨兌換差額 12月31日 103年12月31日	\$ (\$ \$ (\$	5, 453 \$ 4, 154) ( 1, 299 \$  1, 299 \$  177  1, 156)  - ( 5  325 \$	37, 634 \$ 9, 981) ( 27, 653 \$  27, 653 \$  - ( 10, 500) ( - 17, 153 \$	43, 087 14, 135) 28, 952 28, 952 177 1, 156) 10, 500) 5 17, 478

#### 1. 無形資產攤銷明細如下:

	1	104年度		103年度		
營業成本	\$	79	\$	645		
推銷費用		_		21		
管理費用		291		334		
研究發展費用		31		156		
	\$	401	\$	1, 156		

- 2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。
- 3. 無形資產減損情形,請詳附註六(八)說明。

#### (八)非金融資產減損

- 1.本公司於民國 100 年 10 月 1 日透過 BosaComm Ltd. 以美金 2,100,000 元取得 BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 100%股權及其 100%持有子公司博薩光電科技(深圳)有限公司。BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 設立於民國 99 年 7 月 8 日,為一投資控股公司,主要業務為投資從事光電零組件之設計、生產、加工及銷售業務之公司。
- 2. 民國 104 年 12 月 31 日依規定進行商譽減損測試,依管理當局推估之 5 年期財務預算,相關折現率為 7.74%。茲將影響可回收金額評估之重要關鍵假設及決定各主要關鍵假設數值之方法說明如下:
  - A. 預估成長率:依據管理當局推估之 5 年期財務預算,參酌該產品線過去歷史經驗,市場發展狀況予以推估。
  - B. 銷貨成本及毛利率:依據管理當局推估之5年期財務預算,參酌過去之歷史經驗予以推估。
  - C. 預估營業費用:依據管理當局推估之5年期財務預算,及考量實際營業費用率,推估各年度預計營業費用。

依上述關鍵假設計算之可回收金額低於現金產生單位可辨認資產之帳面價值及商譽合計數,予以認列減損損失。

3. 本集團民國 104 年及 103 年度認列減損損失分別為\$17,153 及\$10,500。

#### (九)短期借款

<b></b>	104年12月31日	利率區間	擔保品
金融機構擔保借款	\$ 1,411	5. 75%	應收票據
	\$ 1,411		
借款性質	103年12月31日	利率區間	擔保品
借款性質 金融機構無擔保借款	103年12月31日       \$ 294,758	利率區間 0.68%~6.44%	

提供借款之擔保品,請詳附註八說明。

# (十)按公允價值衡量之金融負債

	項	目	 104年1	2月31日	103年12	月31日
流動項目	:					
持有供	交易之金融負	負債				
可轉	換公司債賣回	回權及買回權	\$	7, 050	\$	_
評價	調整			1, 450		
			\$	8,500	\$	_

本集團於民國 104 年度認列之淨損失為計\$1,450。

# (十一)其他應付款

	104年	₹12月31日	103年12月31日		
應付薪資	\$	7, 130	\$	4, 078	
應付費用-獎金		73,036		37, 762	
應付員工紅利		101, 796		37, 816	
應付設備款		47,250		8, 498	
應付董監事酬勞		31, 322		11, 736	
其他應付款		_		9, 619	
其他應付費用		89, 205		49, 316	
	\$	349, 739	\$	158, 825	

# (十二)應付公司債

	104年12月31日		103年12月31日	
應付公司債	\$	1,000,000	\$ -	
減:應付公司債折價	(	42, 185)		
	\$	957, 815	\$ -	

- 1. 本公司發行之國內第一次有擔保可轉換公司債及國內第二次無擔保可轉換公司債
  - (1)本公司於民國 104年9月30日經董事會通過發行國內第一次有擔保轉換公司債,該項發行案經主管機關核准募集發行,其發行條件之內容說明如下:
    - 發行金額:發行總額為\$500,000。
    - 發行價格:每張票面金額為新台幣 100,000 元,依票面金額十足發行。
    - 發行期間:3年,自民國104年11月12日開始至民國107年11月12日到期。
    - 債券票面利率:票面年利率 0%。
    - 還本日期及方式:除轉換為本公司普通股者,或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外,到期時

依面額以現金一次償還。

- 轉換期間:債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起,至到期日止, 除依法暫停過戶期間外,得隨時請求轉換為本公司發行之普通股票。
- 轉換價格及其調整:發行時之轉換價格訂為每股109.3元,惟本公司債發行後,遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過1.5%時,轉換價格依發行條款規定公式調整之。
- 轉換後之新股,其權利義務與本公司普通股股份相同。
- 本公司買回權:債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止,若 遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時 轉換價格達 30%(含)以上,或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者,本公司得按債券面額以現金收回。
- 債券持有人賣回權:本債券以民國 106 年 11 月 12 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日,本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人,本公司受理賣回請求,應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
- 依轉換辦法規定,所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、 償還或已轉換之可轉換公司債將註銷,且所有尚隨附於公司債之 權利義務亦將併同消滅,不再發行。
- (2)本公司於民國 104年9月30日經董事會通過發行國內第二次無擔保轉換公司債,該項發行案經主管機關核准募集發行,其發行條件之內容說明如下:
  - 發行金額:發行總額為\$500,000。
  - 發行價格:每張票面金額為新台幣 100,000 元,依票面金額十足發行。
  - 發行期間: 3年,自民國 104年11月13日開始至民國 107年11月13日到期。
  - 債券票面利率:票面年利率 0%。
  - 還本日期及方式:除轉換為本公司普通股者,或由本公司提前贖 回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外,到期時 依面額以現金一次償還。
  - 轉換期間:債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起,至到期日止, 除依法暫停過戶期間外,得隨時請求轉換為本公司發行之普通股票。
  - 轉換價格及其調整:發行時之轉換價格訂為每股109.5元,惟本公司債發行後,遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過1.5%時,轉換價格依

發行條款規定公式調整之。

- 轉換後之新股,其權利義務與本公司普通股股份相同。
- 本公司買回權:債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止,若 遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時 轉換價格達 30%(含)以上,或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者,本公司得按債券面額以現金收回。
- 債券持有人賣回權:本債券以民國 106 年 11 月 13 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日,本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人,本公司受理賣回請求,應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
- 依轉換辦法規定,所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、 償還或已轉換之可轉換公司債將註銷,且所有尚隨附於公司債之 權利義務亦將併同消滅,不再發行。
- 2.本公司於發行可轉換公司債時,依據國際會計準則第32號「金融工具:表達」規定,將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離,帳列「資本公積一認股權」計\$32,278。另嵌入之買回權與賣回權,依據國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」規定,因其與主契約債務商品之經濟特性及風險並非緊密關聯,故予以分離處理,並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為1.41%~1.63%。

# (十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年12月31日	103年	12月31日
台灣中小企業銀行擔保借款	103.12.16~108.01.15 (分期償還)	1.700%	廠房	\$	\$	10,000
遠東銀行無擔保借款	103.12.31~105.12.30 (到期償還)	1.700%	無	_		20,000
玉山銀行無擔保借款	102.01.10~105.01.10 (分期償還)	1.700%	無	_		2,083
合作金庫無擔保借款	102.07.04~107.07.04 (分期償還)	1.700%	無	_		8,600
合作金庫無擔保借款	103.01.24~107.07.04 (分期償還)	1.700%	無	-		8,600
合作金庫無擔保借款	103.04.30~107.07.04 (分期償還)	1.700%	無			13, 760
				-		63, 043
減:一年或一營業週期內到	期之長期借款				(	12, 756)
				\$	\$	50, 287

本公司未動用借款額度明細如下:

		104年12月31日		103年12月31日	
浮動利率					
一年內到期	<u>\$</u>	700, 000	\$	196, 957	

# (十四)退休金

- (2)資產負債表認列之金額如下:

	<u> 104</u> 3	年12月31日 <u>103</u> 3	年12月31日
確定福利義務現值	(\$	40, 322) (\$	35, 870)
計畫資產公允價值		22, 869	20, 963
差異		_ (	970)
淨確定福利負債	( <u>\$</u>	17, 453) (\$	15, 877)

(3)淨確定福利負債之變動如下:

	確定	<b>E福利義務現值</b>	計]	<b>畫資產公允價值</b>	淨	確定福利負債
104年度						
1月1日餘額	(\$	35,870)	\$	20, 963	(\$	14,907)
當期服務成本	(	54)		_	(	54)
利息(費用)收入	(	807)		485	(	322)
清償損益		1, 922	_	1, 350	_	3, 272
	(	34, 809)		22, 798	(_	12, 011)
再衡量數:						
計畫資產報酬(不		_		71		71
包括包含於利息收						
入或費用之金額)						
人口統計假設變動	(	243)		_	(	243)
影響數						
財務假設變動影響	(	4,972)		_	(	4,972)
數						
經驗調整	(	298)			(_	298)
	(	5, 513)		71	(_	5, 442)
12月31日餘額	( <u>\$</u>	40, 322)	\$	22, 869	( <u>\$</u>	17, 453)

# 確定福利義務現值 計畫資產公允價值 淨確定福利負債

103年度		_			
1月1日餘額	(\$	35, 698)	\$ 19, 267	(\$	16, 431)
當期服務成本	(	92)	_	(	92)
利息(費用)收入	(_	714)	 398	(_	316)
	(_	36, 504)	 19, 665	(_	16, 839)
再衡量數:					
計畫資產報酬(不		_	56		56
包括包含於利息收					
入或費用之金額)					
人口統計假設變動	(	145)	_	(	145)
影響數					
財務假設變動影響		1, 592	_		1, 592
數					
經驗調整	(_	813)	 	(_	813)
	_	634	56	_	690
提撥退休基金	_	<u> </u>	 1, 242	_	1, 242
12月31日餘額	( <u>\$</u>	35, 870)	\$ 20, 963	( <u>\$</u>	14, 907)

- (4)本公司於民國 104 年 12 月與部分員工協議簽訂結清依據「勞動基準法」訂定之確定福利退休辦法。
- (5)本公司之確定福利退休計畫基金資產,係由臺灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內,依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營,相關運用情形係由勞工退休基金監理會進行監督。該基金之運用,其每年決算分配之最低收益,不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益,若有不足,則經管機關核准後由國庫補足。因本公司無權參與該基金之運作及管理,故無法依國際會計準則第19號第142段規定揭露計劃資產公允價值之分類。104年及103年12月31日構成該基金總資產之公允價值,請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。
- (6)有關退休金之精算假設彙總如下:

	104年度	103年度
折現率	1.50%	2. 25%
未來薪資增加率	2.00%	2.00%

對於未來死亡率之假設係按照臺灣壽險業第五回經驗生命表之統計數字及經驗估計。

因採用之主要精算假設變動而影響之確定福利義務現值分析如下:

104年12月31日

對確定福利義務現值之(<u>\$ 77</u>) <u>\$ 81</u> <u>\$ 80</u> (<u>\$ 76</u>) 影響

103年12月31日

對確定福利義務現值之 ( $\frac{\$}{1,535}$ )  $\frac{\$}{1,618}$  ( $\frac{\$}{1,618}$  ( $\frac{\$}{1,542}$ ) 影響

上述之敏感度分析係基於其他假設不變的情況下分析單一假設變動之影響。實務上許多假設的變動則可能是連動的。敏感度分析係與計算資產負債表之淨退休金負債所採用的方法一致。

本期編製敏感度分析所使用之方法與假設與前期相同。

- (7)本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$229。
- (8)截至104年12月31日,該退休計畫之加權平均存續期間為15年。 退休金支付之到期分析如下:

短於1年	\$ 38, 235
1-2年	156
2-5年	58
5年以上	 2, 397
	\$ 40, 846

- 2.(1)自民國94年7月1日起,本公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
  - (2)珠海保稅區普瑞光電科技有限公司和博薩光電科技(深圳)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,公司除按月提撥外,無進一步義務。
  - (3)民國 104 年及 103 年度,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$27,814 及\$22,680。

#### (十五)股份基礎給付

1. 民國 104 年及 103 年度,本公司之股份基礎給付協議如下:

給與數量

協議之類型	給與日	(仟股)	合約期間	既得條件
第一次限制員工權利新股計	102.01.04	1,900	3年	1年既得:30%
畫(註1)				2年既得:30% 3年既得:40%
第五次庫藏股票轉讓予員工	104. 04. 02	1,900	_	立即既得
(註2) 第六次庫藏股票轉讓予員工	104. 04. 10	450	_	立即既得
(註2)	101.01.10	100		
第二次限制員工權利新股計	104. 04. 02	2, 865	3年	1年既得:30%
畫(註1)				2年既得:30% 3年既得:40%

註 1:本公司發行之限制員工權利新股,於既得期間內不得轉讓,惟未 限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職,須 返還股票及已取得之股利。

註 2:本公司於民國 103 年 9 月 26 日董事會決議買回及實際執行買回股數計 5,000 仟股。

2. 本公司於民國 101 年 5 月 30 日股東常會決議,發行限制員工權利新股予員工,發行總額計 1,900 仟股,發行價格為無償發行,前述決議於 101 年 12 月 22 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 102 年 1 月 4 日通過發行限制員工權利新股 1,900 仟股,每股面額 10 元,每股發行價格新台幣 0 元(即無償),並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 26.30 元作為公平價值之衡量,增資基準日為民國 102 年 1 月 10 日。

本公司於民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議,發行限制員工權利新股予員工,發行總額計 2,865 仟股,發行價格為無償發行,前述決議於 103 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 104 年 4 月 1 日通過發行限制員工權利新股,發行股數介於 2,000 仟股至 2,865 仟股間,每股面額 10 元,每股發行價格新台幣 0 元(即無償);民國 104 年 4 月 2 日實際發行 2,865 仟股,並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 58 元作為公平價值之衡量,增資基準日為民國 104 年 4 月 20 日。

上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下:

		104年度	103年度
		股數(仟股)	股數(仟股)
期初餘額		1, 198	1,858
本期發行		2, 865	_
本期既得	(	513) (	557)
本期收回	(	74) (	103)
期末餘額		3, 476	1, 198

- 3. 本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下:
  - (1)其他權益工具公允價值衡量資訊:

				每單位
協議之類型	給與日	股價	履約價格	公允價值
第一次限制員工權利新股計劃	102.01.04	\$ 26.30	\$ -	\$ 26.30
第五次庫藏股票轉讓予員工	104.04.02	58.00	27.83	30.17
第六次庫藏股票轉讓予員工	104.04.10	56.10	27.83	28. 27
第二次限制員工權利新股計畫	104.04.02	58.00		58.00

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下:

	 104年度	 103年度		
權益交割	\$ 146, 619	\$ 11, 655		

### (十六)股本

1. 民國 104 年 12 月 31 日止,本公司額定資本額為\$1,200,000,分為120,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股),實收資本額為\$1,038,261,每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

				單位:仟股
		104年		103年
1月1日	\$	96, 036	\$	101, 183
發行限制員工權利新股		2, 865		_
買回庫藏股		_	(	5,000)
庫藏股轉讓予員工		2, 350		_
註銷收回之限制員工權利新股及其股利	(	74)	(	147)
12月31日	\$	101, 177	\$	96, 036

2. 本公司於民國 102 年 1 月 4 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十五)),新股發行基準日為 102 年 1 月 10 日,每股認購價格為\$0元,本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外,餘與其他已發行普通股相同。

本公司於民國 104 年 4 月 1 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十五)),新股發行基準日為 104 年 4 月 20 日,每股認購價格為\$0 元,本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外,餘與其他已發行普通股相同。

#### 3. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:

		104年12	2月31日
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2, 650	\$ 73,760
		103年12	2月31日
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	5,000	<u>\$ 139, 169</u>

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦 不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回之日起三年內將其轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

#### (十七)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公 積撥充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司 非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

						限制	月月工權利
	發	行溢價	 認股權	庫藏	股票交易		新股
104年1月1日	\$	34, 462	\$ _	\$	15, 995	\$	19, 522
發行限制員工權利股票		8, 367	_		_		129, 153
註銷限制員工權利新股		_	_		_		742
股份基礎給付酬勞成本		_	_		69,839	(	3,061)
發行可轉換公司債		_	 32, 278				
104年12月31日	\$	42, 829	\$ 32, 278	\$	85, 834	\$	146, 356

				12	艮制員工權利
	_	發行溢價	 藏股票交易		新股
103年1月1日	\$	25, 376	\$ 15, 995	\$	29, 865
限制員工權利新股		9, 086	_	(	9, 086)
註銷限制員工權利新股		<u> </u>	 	(	1, 257)
103年12月31日	\$	34, 462	\$ 15, 995	\$	19, 522

### (十八)保留盈餘

		104年		103年
1月1日	\$	630,709	\$	436, 138
本期損益		780, 171		289, 779
盈餘分派	(	259, 295)	(	96,067)
限制員工權益股票收回股利返還		89		120
員工退職後福利義務之再衡量數	(	4, 482)		739
12月31日	\$	1, 147, 192	\$	630, 709

1.本公司章程規定每年度總決算如有盈餘,應先提繳稅款,彌補以往虧損,次提百分之十為法定盈餘公積並提列或迴轉特別盈餘公積,其餘盈餘加計期初未分配盈餘後,由董事會擬具分配議案,提請股東會另決議之。

本公司股利政策採穩健平衡原則,將考量公司所處環境及成長階段,因應未來資金需求及長期財務規劃,並滿足股東對現金流入之需求,年度決算如有盈餘,每年發放之股東股息及紅利為可分配盈餘之百分之五至百分之八十,股東股息及紅利以現金發放比例不得低於股東股息及紅利合計數百分之十。

- 2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3. 本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,俟後其他權益項目借方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 4. 本公司分別於民國 104 年 5 月 28 日及 103 年 5 月 30 日股東常會決議分派 103 年及 102 年盈餘分配案,金額分別為\$259,295 (每股現金股利\$2.7元)及\$96,067 (每股現金股利\$0.95元)。
- 5. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊,請詳附註六、(二十四)。

# (十九)其他權益項目

	_ 員工	-未賺得酬勞_	外幣換算
104年1月1日	(\$	6,000) \$	7, 347
發行限制員工權利股票	(	166, 170)	_
股份基礎給付酬勞成本		79, 841	_
外幣換算差異數-集團		- (	1, 138)
外幣換算差異數-集團之稅額		<u> </u>	1, 505
104年12月31日	( <u>\$</u>	92, 329) \$	7, 714
	_ 員工	-未賺得酬勞_	外幣換算
103年1月1日	(\$	20, 361) \$	4, 433
股份基礎給付酬勞成本		11,655	_
離職員工未賺得酬勞		2, 706	_
外幣換算差異數-集團		_	4, 419
外幣換算差異數-集團之稅額		_ (_	1, 505)
103年12月31日	( <u>\$</u>	6, 000) <u>\$</u>	7, 347
(二十)其他收入			
		104年度	103年度
租金收入	\$	3, 753 \$	9, 686
利息收入:			
銀行存款利息		1,532	1, 483
股利收入		4, 438	_
其他收入		8, 851	5, 811
合計	\$	18, 574 <u>\$</u>	16, 980
(二十一) 其他利益及損失			
	1	104年度	103年度
透過損益按公允價值衡量			
之金融資產:淨利益	\$	166 \$	430
透過損益按公允價值衡量			
之金融負債:淨損失	(	1, 450)	-
淨外幣兌換利益		16, 483	20, 410
處分不動產、廠房及設備利益	(	15	1,846
減損損失	(	17, 153) (	10, 500)
什項支出	(	4, 463) (	<u>5, 054</u> )
合計	( <u>\$</u>	6, 402) \$	7, 132

### (二十二)財務成本

		104年度	 103年度
利息費用: 銀行借款 可轉換公司債 財務成本	\$ <u>\$</u>	7, 320 2, 425 9, 745	\$ 8, 851 - 8, 851
(二十三)費用性質之額外資訊			
		104年度	103年度
員工福利費用 不動產、廠房及設備折舊費用 無形資產攤銷費用	\$	1, 028, 018 195, 779 401	\$ 521, 529 151, 299 1, 156
合計	\$	1, 224, 198	\$ 673, 984
(二十四)員工福利費用			
		104年度	 103年度
薪資費用	\$	769, 166	\$ 439, 813
股份基礎給付		146, 619	11,655
勞健保費用		43,776	31, 767
退休金費用		41, 333	23, 138
其他用人費用		27, 124	 15, 156

1. 依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定,公司應以當年度獲利 狀況之定額或比率,分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時,應予 彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之,應由董事會以董事三分之 二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之,並報告股東會。 另章程得訂明前項發給股票或現金之對象,包括符合一定條件之從 屬公司員工。

1, 028, 018

\$

521, 529

本公司已於 105 年 3 月 1 日經董事會通過章程修正議案,依修正後章程規定,本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後,如尚有餘額,應提撥員工酬勞 4%~10%,董事及監察人酬勞不高於 4%。此章程修正案將提民國 105 年股東會決議。

2.本公司民國 104 年及 103 年度員工紅利估列金額分別為\$101,796 及\$37,816;董監酬勞估列金額分別為\$31,322 及\$11,736,前述金額帳列薪資費用科目。其中,民國 104 年係以截至 104 年度當期止之獲利情況估列;民國 103 年則以該年度截至當期止之稅後淨利,考量法定盈餘公積等因素後,以章程所定之成數為基礎估列。

經股東會決議之民國 103 年度員工紅利\$37,816 及董監酬勞\$11,736 與民國 103 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞(紅利)及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

104年度

130, 771

\$

59,018

103年度

# (二十五)所得稅

## 1. 所得稅費用

所得稅費用

## (1)所得稅費用組成部分:

當期所得稅:				
當期所得產生之所得稅	\$	146, 190	\$	56, 833
未分配盈餘加徵10%稅		236		15
以前年度所得稅高低估	(	9, 823)		2, 061
當期所得稅總額		136, 603		58, 909
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始				
產生及迴轉	(	5, 832)		109
遞延所得稅總額	(	5, 832)		109
所得稅費用	\$	130, 771	\$	59, 018
(2)與其他綜合損益相關之	所得稅金	≧額:		
		104年度		103年度
國外營運機構換算差額	( <u>\$</u>	1, 505)	\$	1, 505
2. 所得稅費用與會計利潤之關	引係:			
		104年度		103年度
稅前淨利按法定稅率計算之所行	导稅 \$	154, 860	\$	59, 295
按稅法規定剔除項目之所得稅景	影響			
數		1,826		4, 184
按稅法規定免課稅所得	(	12, 499)	) (	6,537)
虧損扣抵之所得稅影響數	(	3, 829)	)	_
以前年度所得稅(高)低估數	(	9, 823)	)	2,061
未分配盈餘加徵10%所得稅		236		15

3. 因暫時性差異及課稅損失而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下:

			104年度		
		認列	認列於其	認列	
	1月1日	於損益	他綜合損益	於權益	12月31日
暫時性差異:					
-遞延所得稅資產					
(負債):					
存貨跌價	\$5,642	\$ 3, 146	\$ -	\$ -	\$ 8,788
國外營運機構					
兌換影響數	(1,505)	-	1, 505	_	-
其他		2, 686			2, 686
合計	<u>\$4, 137</u>	<u>\$ 5,832</u>	<u>\$ 1,505</u>	<u>\$</u> _	<u>\$ 11, 474</u>
			103年度		
		認列	認列於其	認列	
	1月1日	於損益	他綜合損益	於權益	12月31日
暫時性差異:					
-遞延所得稅資產					
(負債):					
存貨跌價	\$ 6, 125	(\$ 483)	) \$ -	\$ -	\$ 5,642
國外營運機構					
兌換影響數	-	-	(1,505)	_	(1,505)
其他	(374)	374			
合計	<u>\$ 5, 751</u>	(\$ 109)	) ( <u>\$ 1,505</u> )	<u>\$</u> _	<u>\$ 4, 137</u>

4. 本公司尚未使用之課稅損失之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下:

	104年12月31日							
			未認列	遞延				
發生年度	核定數	尚未抵減金額	所得稅資	產部分	最後扣抵年度			
民國94年	\$ 79,796	\$ -	\$	_	民國104年			
	103年12月31日							
發生年度	核定數	尚未抵減金額	所得稅資	產部分	最後扣抵年度			
民國94年	\$ 79,796	\$ 58, 310	\$ 58	8, 310	民國104年			
5. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異:								
		104年12月31日	<u> </u>	103年	12月31日			
可減除暫田	寺性差異 <u>\$</u>	159	<u>3, 790</u> \$		142, 889			

七月一日至九十八年十二月三十一日新增投資五年免徵營利事業所得稅獎勵辦法」得享受連續 5年(於民國 107年 12月到期)免徵營利事業所得稅之獎勵。

- 7. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。
- 8. 未分配盈餘相關資訊

	104	4年12月31日	103年12月31日		
87年度以後	\$	1, 042, 239	\$	554, 734	

9. 截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止,本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$67,939 及\$38,983,民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 15.62%,民國 104 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 17.96%。

## (二十六)每股盈餘

		104年度	
		加權平均流通	每股盈餘
	<b>_ 稅後金額</b>	在外股數(仟股)	(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東			
之本期淨利	\$ 780, 171	97, 059	\$ 8.04
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東			
之本期淨利	780, 171	97, 059	
具稀釋作用之潛在普通股			
之影響			
限制員工權利新股	_	2, 345	
員工分紅	_	1, 360	
可轉換公司債	2,013	1, 239	
本期淨利加潛在普通股之			
影響	\$ 782, 184	102, 003	\$ 7.67

	103年度				
		加權平均流通	每股盈餘		
	<b>税後金額</b>	在外股數(仟股)	(元)		
基本每股盈餘					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨利	\$ 289, 779	98, 943	\$ 2.93		
<u>稀釋每股盈餘</u>					
歸屬於母公司普通股股東					
之本期淨利	289, 779	98, 943			
具稀釋作用之潛在普通股					
之影響					
限制員工權利新股	_	1, 032			
員工分紅		1, 305			
本期淨利加潛在普通股之					
影響	\$ 289, 779	101, 280	\$ 2.86		

民國104年及103年度加權平均流通在外股數業已扣除庫藏股票之加權平均流通在外股數。

## (二十七)營業租賃

本公司以營業租賃承租新竹科學工業園區土地,租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止,並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下:

	104年12月31日		103年12月31日
不超過1年	\$	7, 237	\$ 7, 237
超過1年但不超過5年		26, 535	28, 948
5年以上			 4, 825
	\$	33, 772	\$ 41, 010

## (二十八)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動:

		104年度	103年度		
購置不動產、廠房及設備	\$	1, 090, 582	\$	80, 841	
加:期初應付設備款		8, 498		2, 844	
減:期末應付設備款	(	47, 250)	(	8, 498)	
本期支付現金	\$	1, 051, 830	\$	75, 187	

### 七、關係人交易

### (一)與關係人間之重大交易事項

無。

### (二)主要管理階層薪酬資訊

	104年度		103年度		
薪資及其他短期員工福利	\$	87, 265	\$	19, 952	
退職後福利		710		231	
股份基礎給付		47, 022		335	
總計	\$	134, 997	\$	20, 518	

#### 八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

	直			
資產項目	 104年12月31日		103年12月31日	擔保用途
定期存款(帳列其 他非流動資產)	\$ 26, 165	\$	5, 800	關稅擔保、中科局保 證金、應付公司債利 息保證金及財產保全 保證金
應收票據	1, 411		_	短期借款
房屋及建築	 257, 116		267, 148	長期借款
	\$ 284, 692	\$	272, 948	

### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- 1. 截至民國 104 年及 103 年 12 月 31 日止,本公司因購置機器設備已開立但未使用之信用狀金額約分別為\$49,363 及\$5,067。
- 2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	104年12月31日		 103年12月31日		
不動產、廠房及設備	\$	68, 938	\$ 32, 453		

3. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十七)說明。

4.本公司子公司博薩光電科技(深圳)有限公司與深圳市東志科技有限公司民事訴訟案於民國 105 年 2 月 26 日經廣東省深圳市南山區人民法院判決,深圳市東志科技有限公司應於 10 日內償還本公司子公司博薩光電科技(深圳)有限公司貨款人民幣 2,890 仟元及逾期利息,另本公司子公司博薩光電科技(深圳)有限公司向深圳市東志科技有限公司賠償損失人民幣 762 仟元,對本公司財務及業務不致產生重大影響。

### 十、重大之災害損失

無此情形。

### 十一、重大之期後事項

本公司為營運考量,於民國 105 年 2 月投資光興國際股份有限公司及處分子公司 BosaComm Ltd. 股權,相關作業悉依本公司取得或處分資產處理程序及相關法令規定辦理。

#### 十二、其他

#### (一)資本管理

本集團管理資本之目標係確保集團內各企業能夠於繼續經營與成長之前提下,藉由將債務及權益餘額最適化,以提供股東足夠之報酬。

本集團之資本結構管理策略,係依據本集團所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖,並考量產業景氣循環波動及產品生命週期,以規劃所需之產能及相對應之資本支出,決定本集團適當之資本結構。本集團管理階層定期審核資本結構,並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言,本集團採用審慎之風險管理策略。

民國 104 年及 103 年 12 月 31 日,本集團之負債資本比率如下:

	104	年12月31日	103年12月31日		
負債總額	\$	2, 101, 655	\$	860, 852	
資產總額		4, 436, 030		2, 434, 071	
負債/資產比例		47%		35%	

#### (二)金融工具

- 1. 金融工具公允價值資訊
- (1)除下表所列者外,本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值,另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

		104年12月31日						
		公允價值						
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級				
金融負債:								
應付公司債	<u>\$ 957, 815</u>	<u>\$</u> _	<u>\$ 964, 150</u>	<u>\$</u> –				

- (2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下:
  - 應付公司債:係以其預期現金流量依市場利率估計其公允價值。
- 2. 財務風險管理政策
  - (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辨認、評估與規避財務風險。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情況及本集團運作之變化。
- 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1)市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團以自然避險為原則,依據各幣別資金需求及淨部位(外幣資產與負債部位之差額)依照市場外匯狀況進行避險;當發生短期不平衡時,即藉由以即時匯率買進或賣出外幣,以確保淨暴險保持在可接受之水準。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣 (本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣), 故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資 訊如下:

		104年12月31日					
	外	幣(仟元)	匯率		帳面金額 (新台幣)		
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$	40,626	32.830	\$	1, 333, 752		
日幣:新台幣		61,790	0.2727		16, 850		
美金:人民幣		1, 337	6.4936		43, 894		
金融負債							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$	16,852	32.830	\$	553, 251		
日幣:新台幣		335, 883	0. 2727		91,595		
美金:人民幣		3, 380	6.4936		110,965		

	103年12月31日						
	外幣(仟元)		匯率		長面金額 新台幣)		
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$	17, 160	31.650	\$	543, 114		
日幣:新台幣		76,879	0.2646		20,342		
美金:人民幣		2,001	6. 119		63,332		
金融負債							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$	14,782	31.650	\$	467,850		
日幣:新台幣		121, 198	0.2646		32,069		
美金:人民幣		5, 330	6.119		168,695		

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 104 年及 103 年度認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$16,483 及\$20,410。
- E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	104年度							
	敏感度分析							
				影響	平其他			
	變動幅度	損	益影響	綜合損益				
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金:新台幣	1.00%	\$	13, 338	\$	_			
日幣:新台幣	1.00%		169		_			
美金:人民幣	1.00%		439		_			
金融負債								
貨幣性項目								
美金:新台幣	1.00%	\$	5, 533	\$	_			
日幣:新台幣	1.00%		916		_			
美金:人民幣	1.00%		1, 110		_			

	10						
		敏原	感度分析				
					影響其他		
	變動幅度	損	益影響	4	綜合損益		
(外幣:功能性貨幣							
金融資產							
貨幣性項目							
美金新台幣	1.00%	\$	5,431	\$	_		
日幣新台幣	1.00%		203		_		
美金人民幣	1.00%		633		_		
金融負債							
貨幣性項目							
美金新台幣	1.00%	\$	4,679	\$	_		
日幣新台幣	1.00%		321		_		
美金人民幣	1.00%		1,687		_		

#### 價格風險

- A. 由於本集團持有受益憑證之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產,因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險,本集團將其投資組合分散,其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於受益憑證,此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%,而其他所有因素維持不變之情況下,對民國 104 年及 103 年度之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失將分別增加或減少\$0 及\$751。

#### 利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險,部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 104 年及 103 年度,本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及日幣計價。
- B. 於民國 104 年及 103 年 12 月 31 日,若借款利率增加或減少 100 個基點,在所有其他因素維持不變之情況下,民國 104 年及 103 年度之稅後淨利將分別減少或增加\$4,980 及\$2,423,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

#### (2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約 義務而產生財務損失之風險,主要來自於應收客戶之帳款。
- B. 本集團素來與信譽卓著之優質客戶進行交易,客戶之信用額度及 收款條件依授信政策按個別客戶建立。個別客戶風險評估考量因 素包括該客戶之歷史付款行為、本集團內部信用評等及目前經濟 環境等多項可能影響客戶付款能力之因素,必要時將使用某些信 用增強工具,如預付貨款等,以降低特定客戶的信用風險。於民

國 104 年及 103 年度,並無違反授信政策之情事,且管理階層不預期會因客戶不履約而產生重大損失。

C. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊以及已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六(四)。

#### (3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,並在任何時候維持足夠之未支用的借款 承諾額度,請詳附註六、(十三),以使集團不致違反相關之借款 限額或條款,此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、 符合內部資產負債表之財務比率目標,及外部監管法令之要求, 例如外匯管制等。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期 日之剩餘期間分析。

#### 非衍生金融負債:

其他應付款

長期借款(包含一年或

一營業週期內到期)

104年12月31日	 1年內	1至2	年內	2至5-	年內	5年」	以上
短期借款	\$ 1, 411	\$	_	\$	_	\$	_
應付票據	15, 065		-		-		-
應付帳款	629, 206		-		-		-
其他應付款	136, 455		_		-		-
應付公司債	-	1,000	0, 000		_		_
非衍生金融負債:							
103年12月31日	 1年內	1至2	年內_	2至5-	年內_	5年」	以上_
短期借款	\$ 294, 758	\$	-	\$	-	\$	-
應付帳款	278, 151		_		-		-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早,或 實際金額會有顯著不同。

31, 505

18, 782

#### (三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳 附註十二、(二)1. 說明。

67, 433

12, 756

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價 (未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等 級之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 104 年及 103 年 12 月 31 日以公允價值衡量之金融工具,本集團 依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關 資訊如下:

 104年12月31日
 第一等級
 第二等級
 第三等級
 合計

 重複性公允價值

 透過損益按公允價值
 \$ \$ 8,500
 \$ 8,500

 103年12月31日
 第一等級
 第二等級
 第三等級
 合計

 重複性公允價值
 \$ 75,086
 \$ \$ 75,086

- 4. 於活絡市場交易之金融工具,其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得,且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時,該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為現時買價,該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為受益憑證,其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- 5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括:
  - (1)同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
  - (2)其他評價技術,以決定其餘金融工具之公允價值,例如現金流量折 現分析。
- 6. 下表列示民國 104 年度第三等級之變動:

	1	04年
	衍	生工具
1月1日	\$	_
認列於當期損益之利益或損失(註)		1,450
本期發行		7, 050
12月31日	\$	8, 500

註:帳列其他利益及損失。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證,藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格,並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整,以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下:

	104年	-12月31日		重大不可觀察	品間	輸入值與
	公	允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
透過損益按公 允價值衡量之 金融負債	\$	8, 500	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率	62. 4%~64. 4%	波動率愈高,公允 價值愈高。

 透過損益按公允價 值衡量之金融負債
 波動率
 ±1%
 \$ 104年12月31日

 認列於損益
 認列於其他綜合損益

 初月
 不利變動
 不利變動

 不利變動
 不利變動

 100
 \$ \$

### 十三、附註揭露事項

### (一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:請詳附表一。
- 2. 為他人背書保證:請詳附表二。
- 3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分): 請詳附表三。
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上: 無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上: 無。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳附表四。
- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳 附表五。
- 9. 從事衍生性金融商品交易:無。
- 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:請詳附表六。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表七。

## (三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表八。
- 2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:請詳附表九。

#### 十四、營運部門資訊

#### (一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外,為因應主要客戶未來市場之經營策略,持續發展普 瑞光電及博薩光電在中國大陸之營運,雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻,但由於本公司將其視為潛在成長區域,且 預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻,故決定應報導此三部門。

TrueLight (B. V. I.) Limited、普瑞科技有限公司、BosaComm Ltd.及 BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 等子公司因僅為一般投資公司,該等業務未納入向營運決 策者提交之報告中,故未包含於應報導部門中,這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

#### (二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同,本公司營運決策者依各營運部門編制之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經 營部門稅前損益衡量。

#### (三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 104 年及 103 年度應報導部門資訊及調節如下:

104年度		珠海保稅區	博薩光電科技			
	光環科技(股)公司	普瑞光電科技有限公司	(深圳)有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 4,337,745	<u>\$</u>	<u>\$ 193, 796</u>	\$ -	\$ -	\$ 4,531,541
部門間收入	<u>\$</u> 111, 210	\$ 64,315	\$ 22,537	\$ -	( <u>\$ 198, 062</u> )	\$ _
部門損益	\$ 938, 633	\$ 26,078	( <u>\$</u> 37, 029)	(\$ 16,740)	\$ -	\$ 910, 942
部門資產	\$ 4,316,338	\$ 96,498	<u>\$</u> 155, 585	\$ 18,462	( <u>\$ 150, 853</u> )	\$ 4,436,030
部門負債	\$ 2, 103, 288	\$ 2,273	<u>\$</u> 128, 097	<u>\$</u>	(\$ 132,003)	\$ 2,101,655
103年度		珠海保稅區	博薩光電科技			
	光環科技(股)公司	普瑞光電科技有限公司	(深圳)有限公司	± <b>4</b> , 1	细数几分似	人以
		自和元电打获为代本与	(冰圳)有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	<u>\$</u> 2, 173, 559	\$	\$ 232, 036	<u> </u>	- 調整及沖鋼 	会研     \$   2,405,595
部門收入部門間收入	\$ 2,173,559 \$ 97,093				Φ.	
	<del></del>	<u>\$</u>	\$ 232, 036	\$ -	\$ -	\$ 2,405,595
部門間收入	\$ 97,093	\$ - \$ 64,308	\$ 232, 036 \$ 43, 325	\$ - \$ -	\$ - (\$ 204,726)	\$ 2,405,595 \$ -

### (四)部門損益之調節資訊

不適用。

### (五)產品別之資訊

外部客戶收入主要來自面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等之銷售。

收入餘額明細組成如下:

	 104年度	103年度		
商品銷售收入	\$ 4, 531, 541	\$	2, 405, 595	

## (六)地區別資訊

本集團民國 104 年及 103 年度地區別資訊如下:

	 104	年度		103年度			
	 收入		非流動資產		收入		流動資產
台灣	\$ 794, 190	\$	1, 589, 912	\$	768, 060	\$	688, 126
大陸	1, 130, 311		49, 013		592, 482		60,445
英屬維	638, 357		_		319, 437		_
京群島							
南韓	143,799		_		157, 586		_
其他	 1, 824, 884				568, 030		
合計	\$ 4, 531, 541	\$	1, 638, 925	\$	2, 405, 595	\$	748, 571

### (七)重要客戶資訊

本公司民國 104 年及 103 年度重要客户資訊如下:

	 104年	度	 103年度			
	 收入	部門	 收入	部門		
A0407	\$ 740, 215	全公司	\$ 279, 084	全公司		
E0098	\$ 638,357	全公司	\$ 319, 436	全公司		
T0289	\$ 369,092	全公司	\$ 449, 880	全公司		